希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2025 年 6 月 20 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと堅調相場が期待される週が予想されます。今週(6/16～6/20)の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 6 日週は+12.0%と 2 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場が期待される週となります。さらに、来週(6/23～6/27)の相場を占う 6 月 13 日週は+12.5%と 3 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。「3 週連続でプラス圏」は 4 月 18 日週～5 月 16 日週の「5 週連続でプラス圏」以来ですが、5 月 23 日週-5.8%を 1 週挟んだだけで、「相場操縦」を思わせる異様な強さを示しています。以前から、『今回の「5 週連続プラス圏」は、23 年 4 月 21 日週～23 年 5 月 26 日週の「6 週連続プラス圏」以来、約 2 年振りの珍しい現象で、日経平均が当時の最高値である 23 年 6 月高値 33772 円まで急騰する時期に表れています。当時のドル円は 23 年 3 月 130 円→6 月 145 円まで+15 円幅の大幅円安、今回も 4 月 21 日週安値 139.8 円→5 月 12 日週高値 148.6 円まで約+9 円幅の円安過程に表れたことで共通していますが、異なるのは前者がその後、10 月 30 日週 151.7 円までさらに円安が進んだのに対し、今回は逆に、先週 142 円台まで円高が進行していることです。従って、今回の「5 週連続プラス圏」は以前からお伝えしているように、昨年の「令和のブラックマンデー」後の 24 年 8 月 16 日週～8 月 30 日週の「3 週連続プラス圏」に近いかたちと考えられ、昨年の「令和のブラックマンデー」後を参考にすると一旦は「2 番底」の急落調整に警戒するタイミングを迎えそうです。昨年の「令和のブラックマンデー」時の日経平均を振り返ると、24 年 8 月 9 日週安値 31156 円後、9 月 6 日週高値 39080 円まで+25.4%(+7924 円)反発、その後、9 月 13 日週安値 35247 円まで-9.8%(-3833 円)急落して「2 番底」を付けています。今回も 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円後、5 月 16 日週高値 38494 円まで+25.0%(+7702 円)とほぼ同じ幅と率の反発を実現しており、近い将来、「2 番底」を付ける急落調整には注意が必要な時間帯に入りそうです。』と指摘しましたが、先週末 6 月 13 日に 6 月メジャーSQ を迎え、投機筋が「2 番底」を起こさないよう「相場操縦」を行った可能性があります。本来、昨年の「令和のブラックマンデー」後の急反発時と同様、一旦、「2 番底」形成後に 7 月参議院選挙に向けての「選挙相場」の急反発を想定して

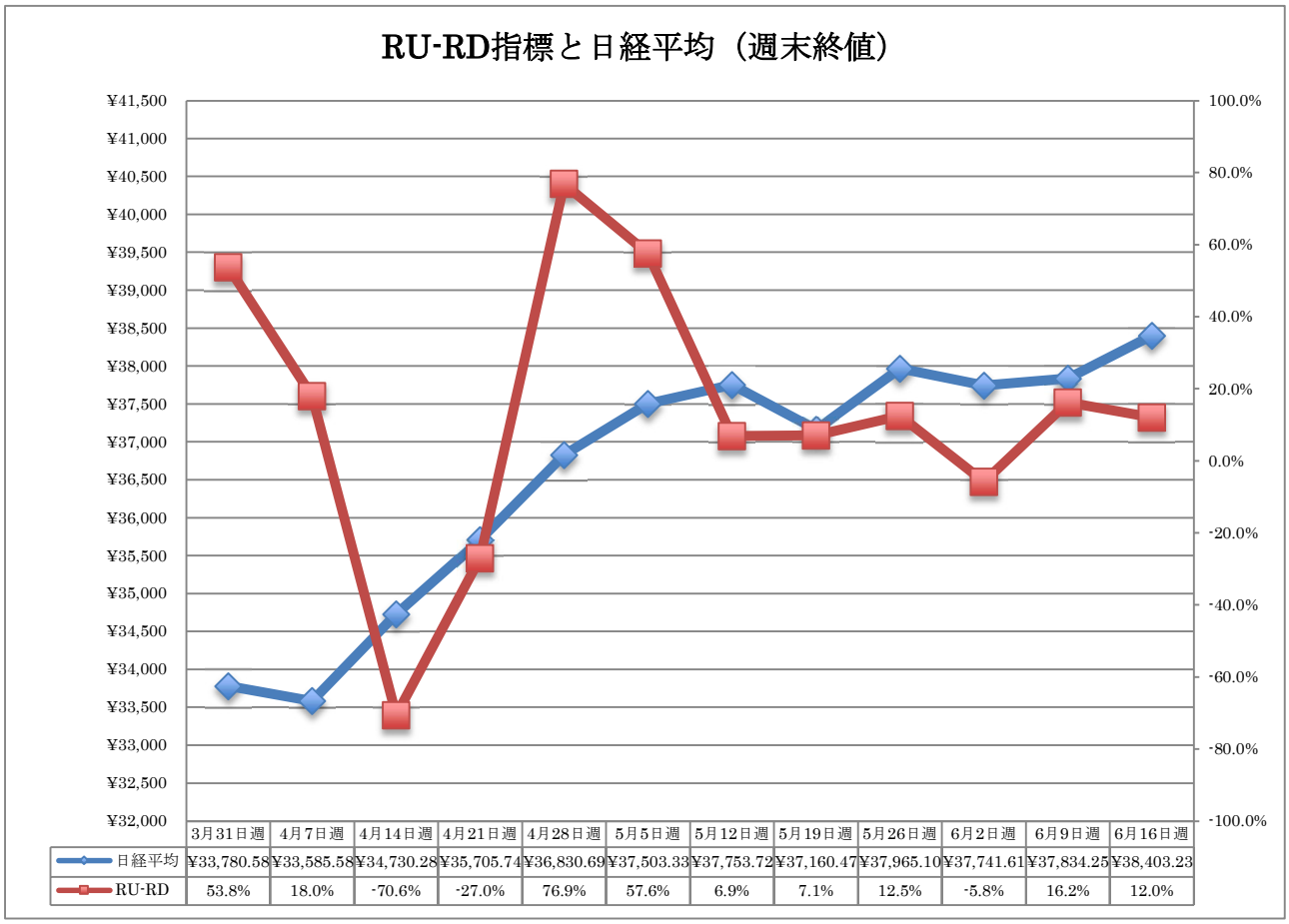
いましたが、仮に、「2 番底」が無く、このまま高止まりさせる「選挙相場」の「相場操縦」を行うようだと 7 月参議院選挙を待たずに株価が急落する可能性が高く、それは『RU-RD 指標』の「連続プラス圏」が 7 月参議院選挙を前に途切れる可能性が高いためです。今週はイスラエル・イランの中東情勢に加え、17 日に開催される G7 サミットで、日米関税交渉が進展するのか、が注目されます。
尚、5 月 23 日週に日経平均に「下値目標値-2%乖離」が表れ、またドル円に「下値目標値-1%乖離」が表れましたが、日経平均、ドル円と同じ動きをする NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』はまだ「下値目標値-2%乖離」が表れておらず、4 月 18 日週「上値目標値+2%乖離」が表れたままになっています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な指標となる WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油価格が 6 月 12 日に一時、前日比 14%高の 1 バレル＝77.62 ドルと 1 月以来、約 5 カ月ぶりの高値に急騰し、その後、上げ幅を縮めたものの、13 日は前日比 4.94 ドル高の 72.98 ドル（+7.3%）で取引を終えたことです。上昇率はロシアがウクライナに侵攻した 2022 年 2 月以来の大きさ。イスラエルはイランの核兵器開発を阻止するために同国の核施設に先制攻撃を実施したと発表する一方、イランはドローン（無人機）のほか、ミサイルによってイスラエルに報復したと伝わり、世界の原油輸送の 2 割を占める「ホルムズ海峡」を通過する原油輸送に支障が生じかねないとの観測が原油相場を押し上げたかたちです。仮に、それが現実化すると、原油価格が 1 バレル=100 ドルまで急騰する見方も出ています。「我々はインフレを制御してきた」というトランプ大統領には原油急騰は悩ましい事態で、今後、原油が一段と値上がりすればガソリン価格にも跳ね返り、消費をさらに冷え込ませかねないからです。また、以前から『原油価格と米長期金利との連動性が高い』と指摘してきましたが、今後の金利動向を占う意味でも原油価格の動きには要注目です。ただ、チャート的には、23 年 9 月 90.79 ドルをピークとする下降トレンドラインをまだ超えていないことからリバウンドの域は出ていません。また、T-Model 理論である WTI 原油価格の「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、25 年 6 月 9 日に 65 ドル大台替えで仕切り直しが入り、6 月 13 日に 70 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 4 日間、同日 75 ドル大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で週明け 16 日に 80 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、70 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、24 年 9 月 4 日に 70 ドル大台割れで下落スタート、25 年 4 月 6 日に 60 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに約 7 ヶ月、従って、11 月 6 日までに 50 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 6 月 13 日に 70 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。80 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、60 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、長期↑となり、短期・長期が強含みとなったことで目先を含め全体的にも上昇しやすいかたちに変化しましたが、短期の時間的リミットが迫っているため目先は乱高下しそうです。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 25 年 5 月 2 日週+7.1%→5 月 9 日週+5.7%→5 月 16 日週+11.4%→5 月 23 日週+4.3%→5 月 30 日週+7.1%→6 月 6 日週+14.3%→6 月 13 日週+12.9%と 8 週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンー」が起きた 24 年 8 月 2 日週～8 月 9 日週以来、約 9 ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた 24 年 8 月 5 日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4 月 11 日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は前の週比が+4380 円幅の大幅反発で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5 月 23 日週-3.3%→5 月 30 日週+6.4%→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%と、3 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「-40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年-3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T-Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T-Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 6 月 13 日週 1.47 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みしており、つまり、今回の円高は「ドルインデックス」独歩安による円高局面だったと言えます。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍を割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、今回の 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T-Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 18 日に 5 月貿易統計、4 月機械受注、5 月訪日外客数、19 日に 5 月首都圏新築マンション発売、20 日に 5 月消費者物価指数、4 月 30 日・5 月 1 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、財務省の国債市場特別参加者会合開催などが予定されている。海外では、16 日に中・5 月小売売上高、5 月工業生産、5 月都市部固定資産投資、米・6 月

NY 連銀製造業景気指数、17 日に独・6 月 ZEW 景況感指数、米 5 月小売売上高、5 月輸出入物価、5 月鉱工業生産・設備稼働率、6 月 NAHB 住宅市場指数、18 日に英・5 月消費者物価指数、米・5 月住宅着工件数、5 月建設許可件数、4 月対米証券投資、新規失業保険申請件数、19 日に英・金融政策委員会、20 日に米・6 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6 月 16～17 日に日銀金融政策決定会合、17 日に植田日銀総裁の会見、22 日に通常国会会期末、東京都議会議員選挙、海外では、17 日に FOMC（～18 日）、G7 サミット開催、ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表、18 日にパウエル FRB 議長会見、19 日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジューンティーンス」)、などです。尚、日銀は 6 月 16-17 日に開催予定の金融政策決定会合は現行の金融政策の維持を決定する公算ですが、2026 年 4 月からの国債買い入れの減額ペースをこれまでの四半期ごとに 4000 億円から 2000 億円程度に圧縮する見通し。また 6 月 17-18 日に開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC)は現行の政策金利の据え置きを決定する見通し。」とコメントしました。



５月 26 日週	６月２日週	６月９日週	６月 16 日週
¥37,965.10	¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23
12.5%	-5.8%	16.2%	12.0%

先週の日経平均は、高値 38885 円（6 月 18 日）・安値 38055 円（6 月 16 日）と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末の欧米株市場がイスラエルのイラン核施設への攻撃、イランによる報復など中東情勢緊迫化への懸念が台頭して売り優勢となっていましたが、17 日に日本銀行金融政策決定会合で市場予想通り「現状維持」を決め、追加利上げを急がない姿勢が示されことで円安傾向となったことを好感、2 月半ば以来、約 4 ヵ月ぶり 3 万 8800 円台まで水準を切り上げて上値目標値を達成、週間ベースでは+569 円高と続伸して終了、尚、5 月の日経平均は月間で+1919 円（+5%）高と 2 ヵ月連続で上昇したものの、「前年比」ベースでは 2 月-5.1%→3 月-11.8%→4 月-6.1%→5 月-1.4%と 4 ヵ月連続の「前年割れ」で、22 年 1 月～6 月の 6 か月連続「前年割れ」以来の大変化が起きています（先週予告していた上値メド 38390 円～39157 円（+2%かい離）//下値メド 37473 円～36723 円（-2%かい離））。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、また逆に 17 日に 38500 円大台替えで仕切り直しが入りました。39000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 5 月 28 日に 38000 円大台替えで仕切り直しが入りました。39000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、37000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 5 月に 38000 円大台替えで仕切り直しが入りました。39000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、37000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が再び強含みに変化したことで、目先を含め全体的にも上昇しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、5 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が予想されますが、注目は「下値目標値-2%乖離」がこの 1 週で終わるのか、何週か続けるのかです。また、日経平均への影響が大きいドル円の T-Model 理論「目標値±1%乖離」も 5 月 23 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れ、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるリバウンド局面が予想されますが、ドル円も日経平均と同様、注目は「下値目標値-1%乖離」がこの 1 週で終わるのか、何週か続けるのかです。何故なら、日経平均、ドル円と同じ動きをする NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』にはまだ「下値目標値-2%乖離」が表れていないためで、それまでは下押し圧力が続く可能性が高いためです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 42707 ドル（6 月 16 日）・安値 42089 ドル（6 月 20 日）と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週末の欧米株市場はイスラエルのイラン核施設への攻撃、イランによる報復など中東情勢緊迫化への地政学リスクが台頭するなか、6 月 17－18 日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが予想通り決まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見において、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後数カ月のインフレを想定していると警告する一方、20 日に米連邦準備理事会（FRB）のクリストファー・ウォラー理事が早ければ 7 月にも利下げを行う可能性があると発言したことが好感さ

れたものの、中東の地政学リスクが引き続き意識されたことや半導体輸出規制緩和の撤回報道を受けて下値目標値を達成、週間ベースで+9ドル高とほぼ横ばいで終了、尚、5 月の NY ダウは月間ベースで+1601ドル(+3.9%)高と2 月-704ドル、3 月-1839ドル、4 月-1332ドルから4か月振りに反発しています(先週予告していた上値メド 43150 ドル～44013 ドル(+2%かい離)//下値メド 42295ドル～41449ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に5 月 27 日に42000ドル大台替えで仕切り直しが入り、6 月 3 日に42500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに7 日間、従って、10 日までに43000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。43500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、42000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 12 日に42000ドル大台替えで仕切り直しが入り、6 月 11 日に43000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、7 月 10 日までに44000ドル大台替えでカウントダウン継続、逆に、42000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 42000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、6 月に 43000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、7 月までに440000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、42000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期が時間的リミットのある強含みに変化したことで、目先は乱高下しながらも全体的には上昇しやすいかたちに変化しましたが、42000 ドル大台を割り込むと短期・中期・長期のすべてが弱含みとなるため注意が必要です。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は以前から『4 月 18 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたかたちです。これで今後は再び「下値目標値-2%乖離」が表れる下落局面が予想されますが、注目は「上値目標値+2%乖離」が 1 週で終わるのか、何週か続けるのかにあります。』と指摘し、まだ「下値目標値-2%乖離」が表れず調整局面が続いています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、従って、14 日までに19500ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。20000 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、18500 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11 日(日曜日のため週明け 12 日)までに 19000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。20000 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、17000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、5 月までに 2000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。21000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、18000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→となり、短期・中期・長期すべてが方向感なしに変化したことで、目先を含め全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。

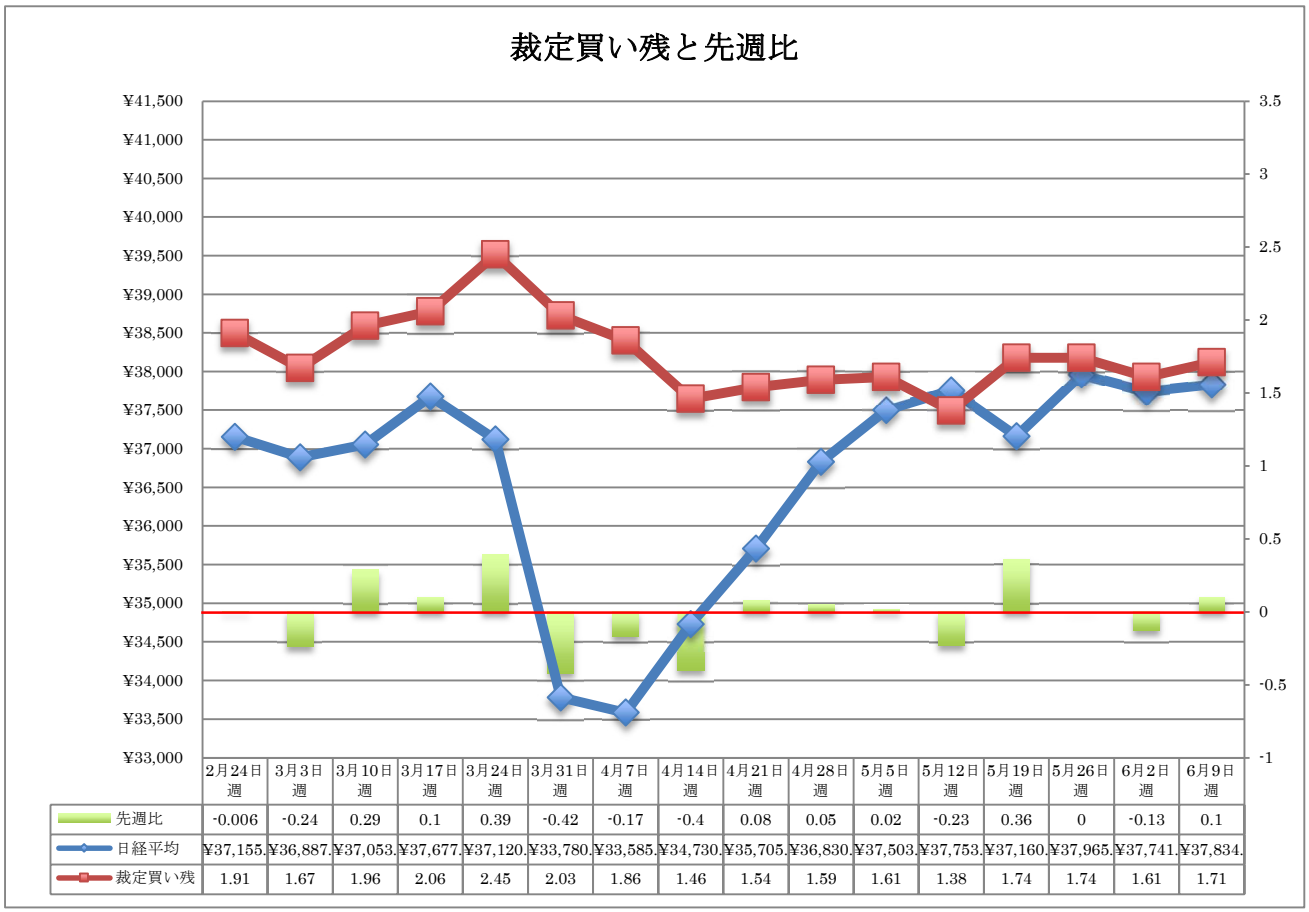
一方、為替は、ドル・円が 146.21 円～143.63 円(先週予告していた上値メド 145.62 円～147.07 円(+1%かい離)//下値メド 142.16 円～140.73 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実

質は 3 週連続の円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、5 月 23 日に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるかたち、ドル・ユーロは、1.1614～1.1443(先週予告していた上値メド 1.1646～1.1762(+1%かい離)//下値メド 1.1459～1.1344(-1%かい離))と推移し、3 週間振りに下値目標値を達成し、5 週間振りにドル高・ユーロ安、ドルユーロのドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、「上値目標値+1%乖離」が 3 月 7 日週と 3 月 14 日週の 2 週連続、4 月 4 日週、4 月 10 日週、さらに先週 5 月 23 日週に合計 5 回続けて表れる「稀」な現象が表れたことで、目先は一旦、逆に「下値目標値-1%乖離」がより表れやすいかたちに、また、ユーロ円は、168.39 円～165.82 円(先週予告していた上値メド 167.44 円～169.11 円(+1%かい離)//下値メド 164.85 円～163.20 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、4 週連続で円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、4 月 18 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、6 月 6 日に 2 回連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」がより表れやすいかたちに。この結果、前の週のユーロ＞ドル＞円からドル＞ユーロ＞円に変化しましたが、3 週連続で円独歩安が継続しています。中東情勢の緊迫化や株安を警戒して週初に 143 円 65 銭まで米ドル安円高に振れる場面がありましたが、6 月 17－18 日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利の据え置きが予想通り決まったものの、年内の利下げを想定していないメンバーが前回の 4 名から 7 名に増えており、利下げサイクルの終了が意識された他、「イランはウラン濃縮制限を協議する用意あり、欧州諸国とさらなる対話の準備がある」との報道を受けてイランの核開発問題を巡る外交的解決への期待が浮上し、リスク回避の円買いは後退し、週後半に 5 月下旬以来となる 146 円台前半まで米ドル高円安が進行して終了しています。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

前の週と異なり増加。以前から『忘れてはいけないことは、24 年 8 月 5 日週-7664 億円、24 年 10 月 21 日週-6063 億円、25 年 1 月 13 日週-5615 億円、の「5000 億円超の大幅減少」がここ約半年間に 3 回も起きていることです。それ以前に「5000 億円超の大幅減少」を記録したのは 21 年 3 月 8 日週と 3 年以上前のことでも分かるように、「5000 億円超の大幅減少」は極めて希な現象。このような大規模な売り越しが頻繁に表れるということは、近い将来、何らかの「危機」が表面化する兆しとして注意が必要ということになりそうです。』と指摘し、今 4 月にはトランプ関税をきっかけに株価急落局面が起きました。これは近未来に起こるであろう危機の始まりなのかもしれません。一方、「裁定売り残」は、前の週比+1112 円の 1853 億円と、3 週連続で増加。2 月 17 日週～3 月 3 日週の 3 週連続増加以来、約 3 ヶ月振りの連続増加。また、2 月 24 日週以来、16 週間振りの 1000 億円超の増加で、当時を振り替えるとは、トランプ関税ショックで 4 月 11 日 30792 円まで下落するスタート

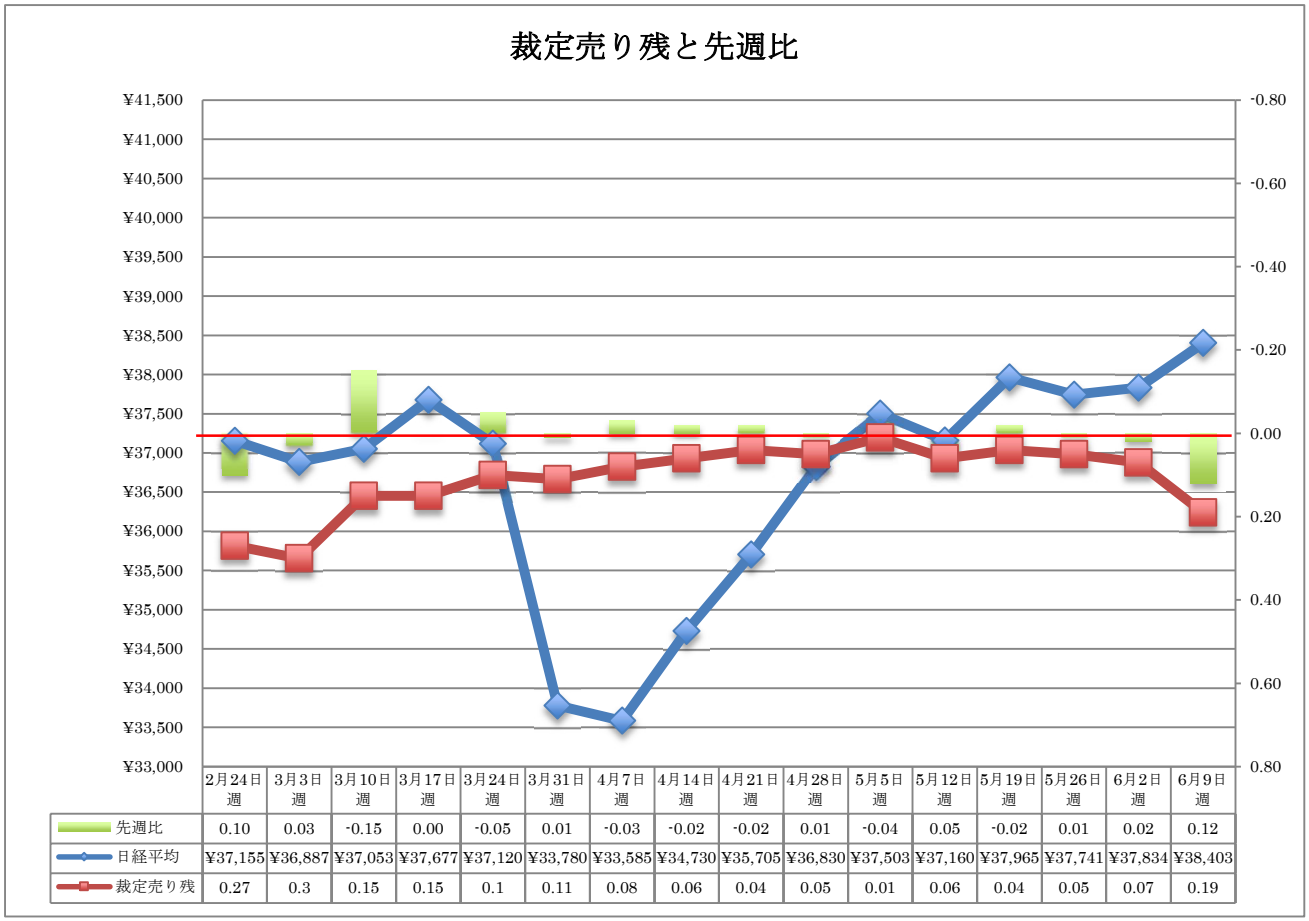
で起きています。以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-151億円の1兆5293億円と3週連続で減少しています。



	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週
先週比	-0.006	-0.24	0.29	0.1	0.39	-0.42	-0.17	-0.4	0.08	0.05	0.02	-0.23	0.36	0	-0.13	0.1
日経平均	¥37,155.	¥36,887.	¥37,053.	¥37,677.	¥37,120.	¥33,780.	¥33,585.	¥34,730.	¥35,705.	¥36,830.	¥37,503.	¥37,753.	¥37,160.	¥37,965.	¥37,741.	¥37,834.
裁定買い残	1.91	1.67	1.96	2.06	2.45	2.03	1.86	1.46	1.54	1.59	1.61	1.38	1.74	1.74	1.61	1.71

５月１９日週	５月２６日週	６月２日週	６月９日週
¥37,160.47	¥37,965.10	¥37,741.61	¥37,834.25
1.74	1.74	1.61	1.71
0.36	0	-0.13	0.10

単位：兆円



	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週
先週比	0.10	0.03	-0.15	0.00	-0.05	0.01	-0.03	-0.02	-0.02	0.01	-0.04	0.05	-0.02	0.01	0.02	0.12
日経平均	¥37,155	¥36,887	¥37,053	¥37,677	¥37,120	¥33,780	¥33,585	¥34,730	¥35,705	¥36,830	¥37,503	¥37,160	¥37,965	¥37,741	¥37,834	¥38,403
裁定売り残	0.27	0.3	0.15	0.15	0.1	0.11	0.08	0.06	0.04	0.05	0.01	0.06	0.04	0.05	0.07	0.19

５月１９日週	５月２６日週	６月２日週	６月９日週
¥37,965.10	¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23
0.04	0.05	0.07	0.19
-0.02	0.01	0.02	0.12

単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場継続が期待される週が予想されます。今週（6/23～6/27）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 13 日週は+12.5％と 3 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。さらに、来週（6/30～7/4）の相場を占う 6 月 20 日週は+7.7％と 4 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。「4 週連続でプラス圏」は 4 月 18 日週～5 月 16 日週の「5 週連続でプラス圏」以来ですが、5 月 23 日週-5.8％を 1 週挟んだだけで、実質「9 週連続でプラス圏」で明らかに「相場操縦」が行われていることを示唆しています。最初の 4 月 18 日週～5 月 16 日週の「5 週連続でプラス圏」の時に、『今回の「5 週連続プラス圏」は、23 年 4 月 21 日週～23 年 5 月 26 日週の「6 週連続プラス圏」以来、約 2 年振りの珍しい現象で、日経平均が当時の最高値である 23 年 6 月高値 33772 円まで急騰する時期に表れています。当時のドル円は 23 年 3 月 130 円→6 月 145 円まで+15 円幅の大幅円安、今回も 4 月 21 日週安値 139.8 円→5 月 12 日週高値 148.6 円まで約+9 円幅の円安過程に表れたことで共通していますが、異なるのは前者がその後、10 月 30 日週 151.7 円までさらに円安が進んだのに対し、今回は逆に、先週 142 円台まで円高が進行していることです。従って、今回の「5 週連続プラス圏」は以前からお伝えしているように、昨年の「令和のブラックマンデー」後の 24 年 8 月 16 日週～8 月 30 日週の「3 週連続プラス圏」に近いかたちと考えられ、昨年の「令和のブラックマンデー」後を参考にすると一旦は「2 番底」の急落調整に警戒するタイミングを迎えそうです。昨年の「令和のブラックマンデー」時の日経平均を振り返ると、24 年 8 月 9 日週安値 31156 円後、9 月 6 日週高値 39080 円まで+25.4％（+7924 円）反発、その後、9 月 13 日週安値 35247 円まで-9.8％（-3833 円）急落して「2 番底」を付けています。今回も 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円後、5 月 16 日週高値 38494 円まで+25.0％（+7702 円）とほぼ同じ幅と率の反発を実現しており、近い将来、「2 番底」を付ける急落調整には注意が必要な時間帯に入りそうです。』と指摘しましたが、「2 番底」を起こさないよう「相場操縦」を行った可能性があります。それは本物の外国人かどうかは別にして、外国人の買い越しが今回は 3 月 24 日週～6 月 9 日週まで「11 週連続の買い越し」、日経平均が当時の最高値を付けた「6 週連続プラス圏」のときも 2023 年 3 月～6 月まで「12 週連続買い越し」と共通しているからです。本来は昨年の「令和のブラックマンデー」後の急反発時と同様に、一旦、「2 番底」形成後に 7 月 20 日参議院選挙に向けての「選挙相場」の急反発を想定していましたが、今回は「2 番底」が無く、このまま高止まりさせる「相場操縦」の可能性がありますが、7 月 20 日参議院選挙を待たずに株価が急落するリスクが高まりそうです。それは外国人の買い越し（累計）が 25 年 6 月 9 日週 26.2 兆円に対し、前回 23 年 6 月 12 日週 26.6 兆円と同水準に並び、23 年は「12 週連続買い越し」が途切れた 23 年 6 月 12 日週に日経平均は 33706 円が天井を打ち、また『RU-RD 指標』の「連続プラス圏」が 7 月参議院選挙を前に途切れる可能性が高いためです。今週はイスラエル・イランの中東情勢が相場を左右しそうですが、イラン議会が 1972 年以来初めてホルムズ海峡の閉鎖を正式に承認したため特に、原油動向には要注目です。尚、5 月 23

日週に日経平均に「下値目標値-2%乖離」が表れ、またドル円に「下値目標値-1%乖離」が表れましたが、日経平均、ドル円と同じ動きをするNYダウのT-Model理論『目標値±2%乖離』はまだ「下値目標値-2%乖離」が表れておらず、4月18日週「上値目標値+2%乖離」が表れたままになっています。

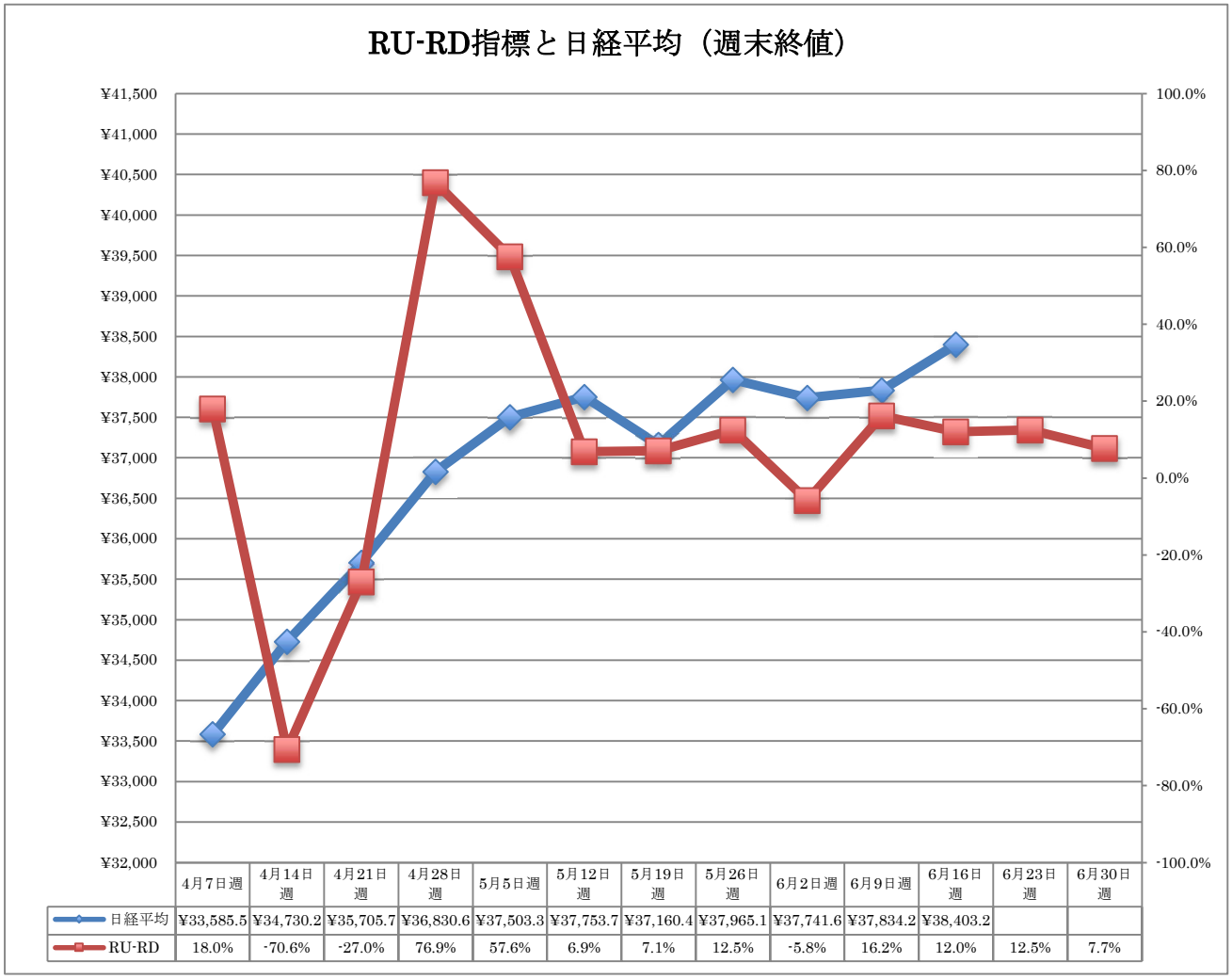
先週の相場で注目すべきは、25年6月18日に代表的な商品価格指数である「CRB指数」が314.4と、4月2日高値313.5を約2ヵ月振りに更新し、今年の最高値2月19日316.6に迫っていることです。イスラエルのイラン核施設への攻撃、イランによる報復など中東情勢緊迫化で原油価格が急上昇したことが背景ですが、この310前後の水準は2012年以降、長い期間の「強い壁」となっています。仮に、この水準を突破すると2011年3月高値366を目指す大きな上昇局面が予想されます。「CRB指数」は世界の総合的な商品の値動きを示すインフレの先行指標で、世界的な物価や景気動向を示すことから同指標は米長期金利との連動性が高く、最近の米長期金利の上昇要因の一つとなっています。さらに同指標が上昇して、米長期金利がもう一段上昇するようですと米国政策金利の引き下げが難しくなって株価が下落しやすくなるため要注目です。また、「CRB指数」のもう一つの重要なポイントは、以前にもお伝えしたように、「簡易版物価調整後の日経平均」として開発したT-Model理論『日経平均/CRB指数』が直近6月20日週122.15で、ピーク2020年4月170.84とボトム22年5月83.55の三角持ち合いのちょうど先端に達しており、同指標が「三角持ち合い」を上にブレイクするか、下にブレイクするかで今後の日経平均が上昇するか、下落するかが決定する重要な時間帯を迎えています。つまり、「CRB指数」がこの310前後の「強い壁」を突破すると、「三角持ち合い」を下にブレイクして日経平均が下落する可能性が強まることを意味します。イラン議会は1972年以来初めてホルムズ海峡の閉鎖を正式に承認しましたが、この点に関する最終決定は「最高国家安全保障会議」にあり、仮にこの機関が承認すれば、1日あたり2000万バレル以上の石油の輸送が影響を受けることになるため、原油価格を含め「CRB指数」からは目が離せなくなってきています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が25年5月2日週+7.1%→5月9日週+5.7%→5月16日週+11.4%→5月23日週+4.3%→5月30日週+7.1%→6月6日週+14.3%→6月13日週+12.9%→6月20日週+17.1%と9週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンデー」が起きた24年8月2日週～8月9日週以来、約9ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた24年8月5日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4月11日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は前の週比が+4818円幅の大幅反発で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13

日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5 月 23 日週-3.3%→5 月 30 日週+6.4%→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%→6 月 20 日週+11.2%と、4 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「-40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年-3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T-Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T-Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 6 月 20 日週 1.49 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みしており、つまり、今回の円高は「ドルインデックス」独歩安による円高局面だったと言えます。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍を割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、今回の 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T-Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 23 日に製造業 PMI、24 日に 5 月百貨店売上高、25 日に 5 月企業向けサービス価格指数、日銀金融政策決定会合（6 月 16・17 日開催）の「主な意見」、27 日に 5 月失業率・有効求人倍率、6 月東京都区部消費者物価指数、5 月小売業販売額、海外では、23 日に欧・6 月ユーロ圏製造業 PMI、ユーロ圏サービス業 PMI、米・6 月製造業 PMI、6 月サービス業 PMI、5 月中古住宅販売件数、24 日に独・6 月 Ifo 景況感指数、米・1-3 月期経常収支、4 月 FHFA 住宅価格指数、4 月 S&P/ケースシラー住宅価格指数、6 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、25 日に米・5 月新築住宅販売件数、26 日に米・1-3 月期 GDP（確報値）、5 月耐久財受注、5 月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、27 日に欧・6 月ユーロ圏消費者信頼感指数、米・5 月個人所得・個人支出・デフレーターなどが予定されている。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6 月 27 日には株主総会の集中日、海外では、24 日にパウエル FRB 議長の米下院金融サービス委員会での議会証言、NATO 首脳会議(25 日まで)、世界経済フォーラム(WEF)主催夏季ダボス会議(26 日まで)、アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(26 日まで)、中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会(27 日まで)、25 日にパウエル FRB 議長の上院銀行・住宅・都市問題委員会での証言、26 日～27 日に欧州連合（EU）首脳会議でブ

ルガリアのユーロ加盟国としての承認を検討、27 日に米・FRB が年次銀行ストレステストの結果公表、など。



	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週
日経平均	¥33,585.5	¥34,730.2	¥35,705.7	¥36,830.6	¥37,503.3	¥37,753.7	¥37,160.4	¥37,965.1	¥37,741.6	¥37,834.2	¥38,403.2		
RU-RD	18.0%	-70.6%	-27.0%	76.9%	57.6%	6.9%	7.1%	12.5%	-5.8%	16.2%	12.0%	12.5%	7.7%

６月９日週	６月 16 日週	６月 23 日週	６月 30 日週
¥37,834.25	¥38,403.23		
16.20%	12.00%	12.50%	7.70%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 39087 円～39868 円（+2%かい離）
下値メド 38301 円～37534 円（-2%かい離）

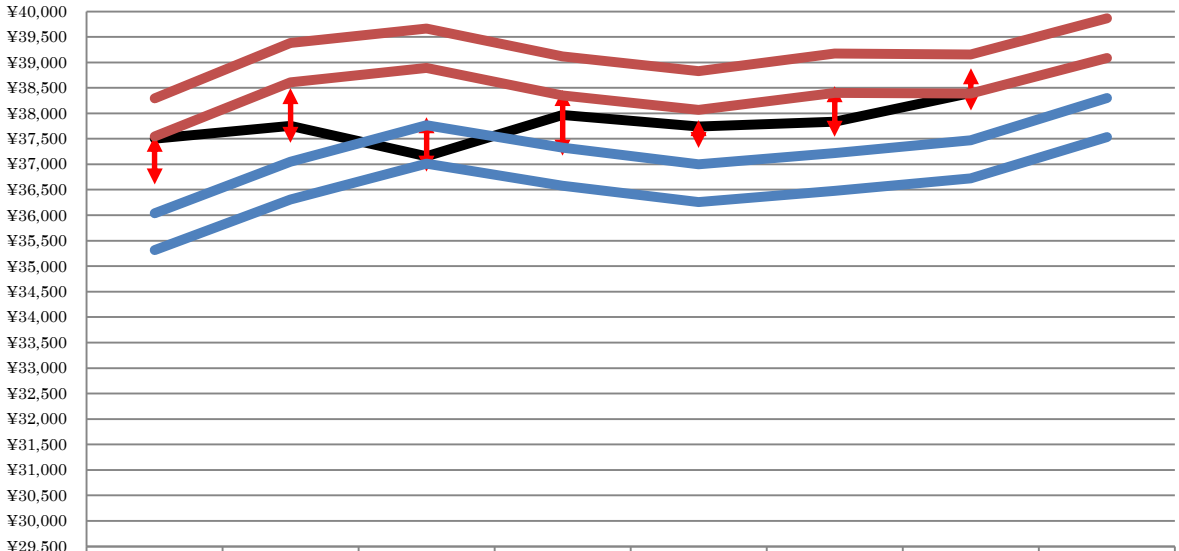
＜NY ダウ＞
上値メド 43032 ドル～43892 ドル（+2%かい離）
下値メド 41979 ドル～41139 ドル（-2%かい離）

＜ドル円＞
上値メド 146.49 円～147.95 円（+1%かい離）
下値メド 143.75 円～142.31 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1676～1.1792（+1%かい離）
下値メド 1.1466～1.1351（-1%かい離）

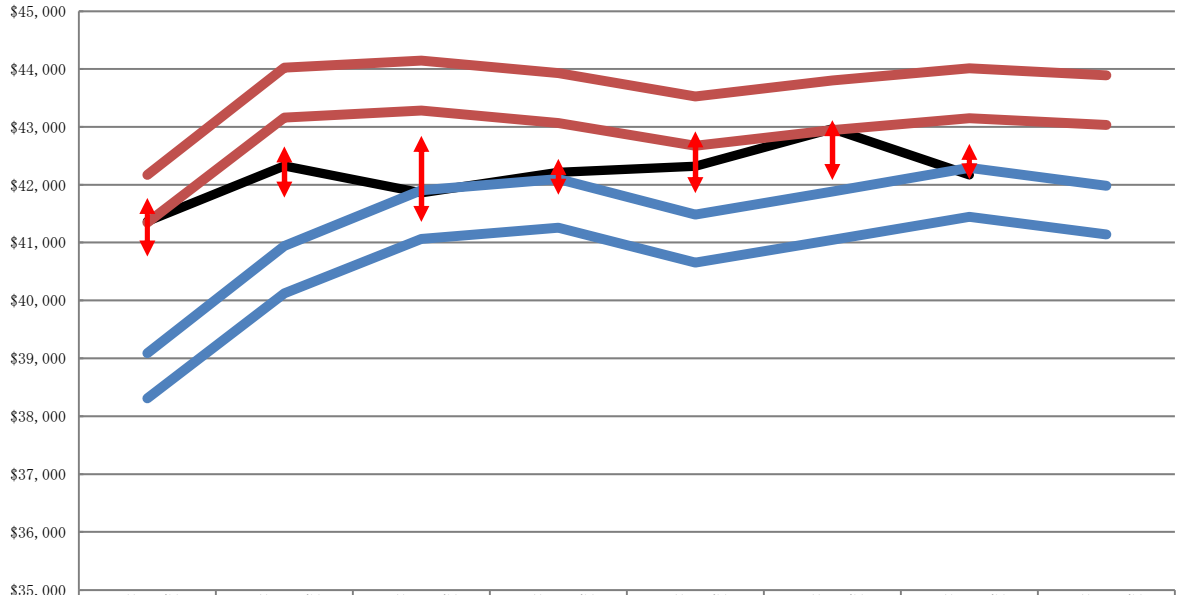
＜ユーロ円＞
上値メド 169.15 円～170.84 円（+1%かい離）
下値メド 166.71 円～165.04 円（-1%かい離）

日経平均



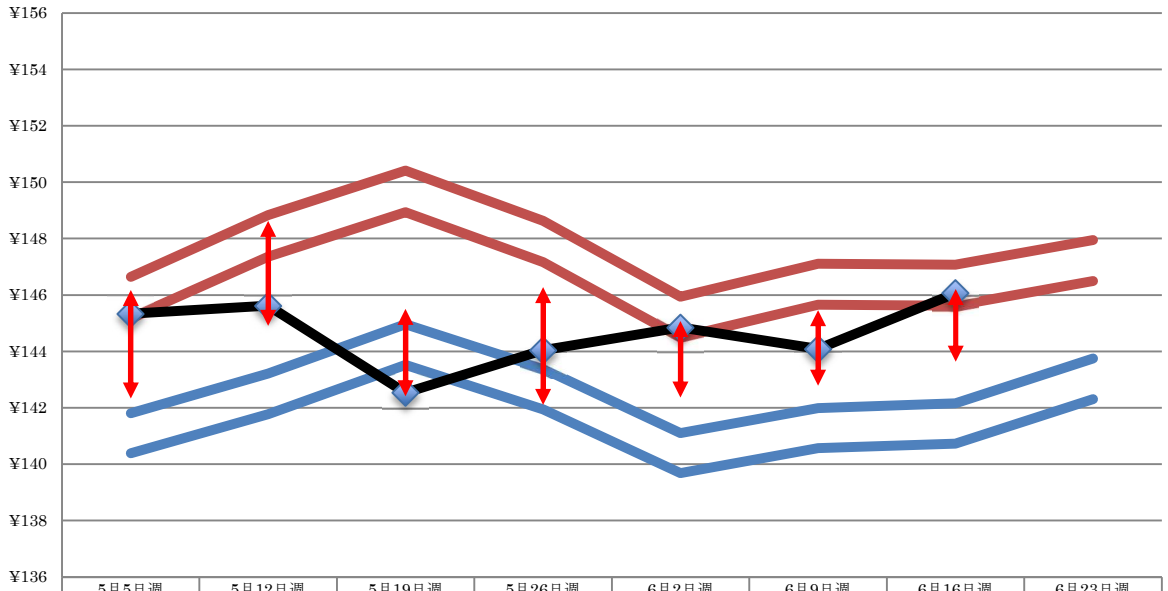
	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
日経平均	¥37,503.33	¥37,753.72	¥37,160.47	¥37,965.10	¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23	
高値	¥37,557.41	¥38,494.06	¥37,921.81	¥38,454.07	¥37,868.42	¥38,529.64	¥38,885.15	
安値	¥36,606.71	¥37,417.39	¥36,855.83	¥37,167.01	¥37,320.72	¥37,540.20	¥38,055.52	
上値 上	¥38,298	¥39,378	¥39,666	¥39,115	¥38,826	¥39,170	¥39,157	¥39,868
上値 下	¥37,548	¥38,606	¥38,889	¥38,349	¥38,065	¥38,402	¥38,390	¥39,087
下値 上	¥36,039	¥37,047	¥37,766	¥37,328	¥36,998	¥37,220	¥37,473	¥38,301
下値 下	¥35,318	¥36,306	¥37,010	¥36,581	¥36,258	¥36,475	¥36,723	¥37,534

NYダウ



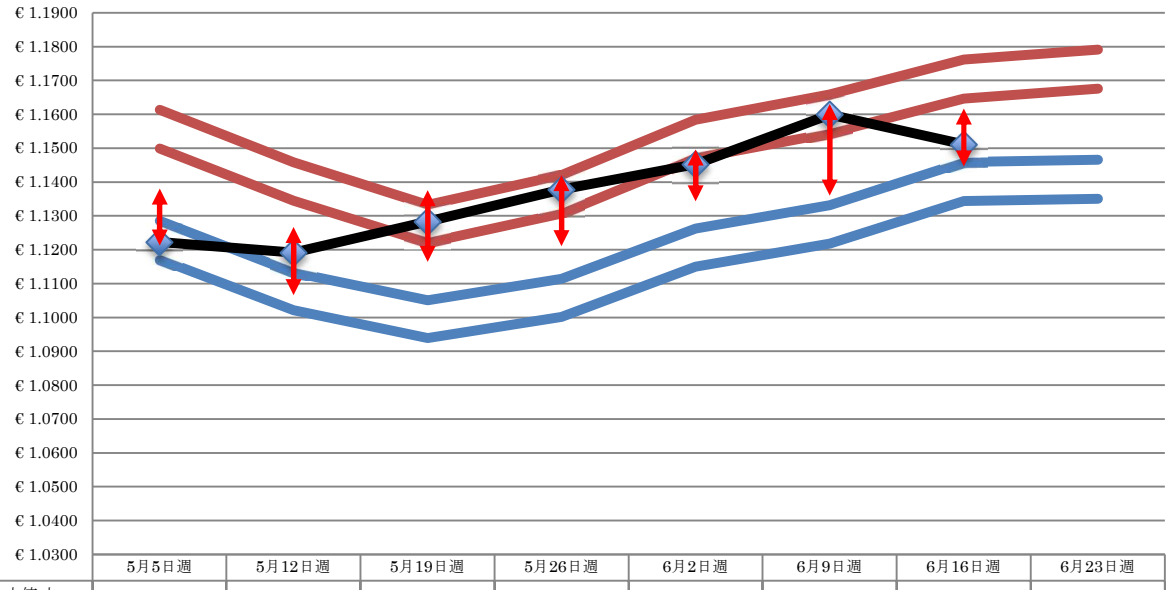
	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
NYダウ	$41,368.45	$42,322.75	$41,859.09	$42,215.73	$42,319.74	$42,967.62	$42,171.66	
上値 上	$42,174	$44,023	$44,149	$43,929	$43,524	$43,800	$44,013	$43,892
上値 下	$41,348	$43,160	$43,284	$43,068	$42,671	$42,942	$43,150	$43,032
下値 上	$39,092	$40,940	$41,904	$42,097	$41,485	$41,883	$42,295	$41,979
下値 下	$38,310	$40,121	$41,065	$41,255	$40,655	$41,045	$41,449	$41,139
高値	$41,773.22	$42,663.68	$42,842.04	$42,448.72	$42,924.56	$43,115.69	$42,707.73	
安値	$40,759.41	$41,777.98	$41,354.09	$41,828.35	$41,853.62	$42,081.09	$42,089.99	

ドル円

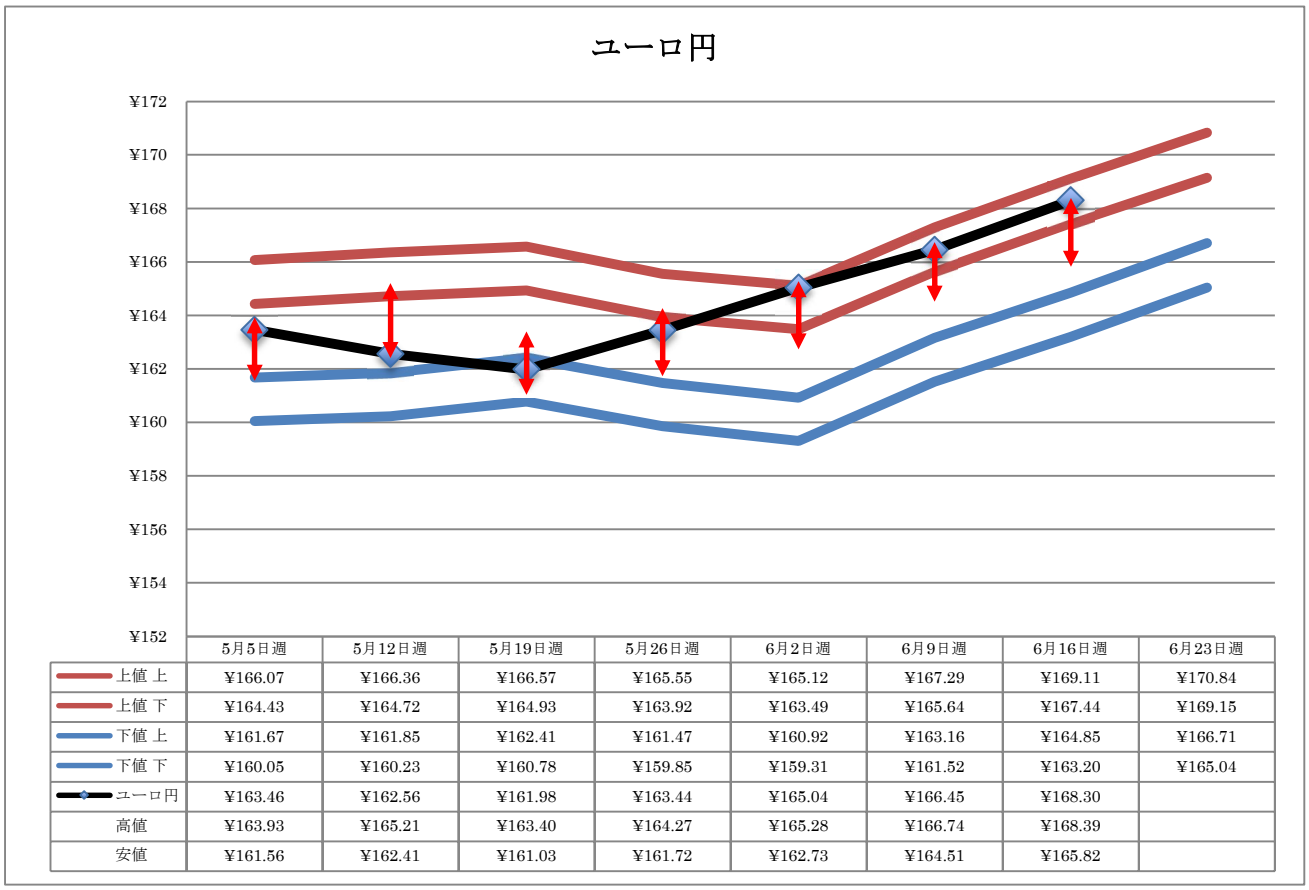


	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
上値 上	¥146.64	¥148.83	¥150.42	¥148.63	¥145.94	¥147.11	¥147.07	¥147.95
上値 下	¥145.19	¥147.36	¥148.94	¥147.16	¥144.50	¥145.66	¥145.62	¥146.49
下値 上	¥141.80	¥143.21	¥144.97	¥143.38	¥141.11	¥141.99	¥142.16	¥143.75
下値 下	¥140.38	¥141.77	¥143.52	¥141.94	¥139.69	¥140.57	¥140.73	¥142.31
ドル円	¥145.34	¥145.62	¥142.54	¥144.04	¥144.85	¥144.09	¥146.07	
高値	¥146.18	¥148.64	¥145.51	¥146.28	¥145.08	¥145.46	¥146.21	
安値	¥142.33	¥144.90	¥142.41	¥142.10	¥142.36	¥142.78	¥143.63	

ドルユーロ



	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
上値 上	€ 1.1613	€ 1.1458	€ 1.1333	€ 1.1420	€ 1.1584	€ 1.1659	€ 1.1762	€ 1.1792
上値 下	€ 1.1499	€ 1.1345	€ 1.1221	€ 1.1307	€ 1.1470	€ 1.1544	€ 1.1646	€ 1.1676
下値 上	€ 1.1285	€ 1.1133	€ 1.1051	€ 1.1114	€ 1.1263	€ 1.1332	€ 1.1459	€ 1.1466
下値 下	€ 1.1172	€ 1.1021	€ 1.0940	€ 1.1002	€ 1.1150	€ 1.1218	€ 1.1344	€ 1.1351
ドルユーロ	€ 1.1223	€ 1.1192	€ 1.1283	€ 1.1378	€ 1.1453	€ 1.1600	€ 1.1511	
高値	€ 1.1381	€ 1.1267	€ 1.1376	€ 1.1420	€ 1.1496	€ 1.1631	€ 1.1617	
安値	€ 1.1212	€ 1.1066	€ 1.1164	€ 1.1211	€ 1.1343	€ 1.1360	€ 1.1446	



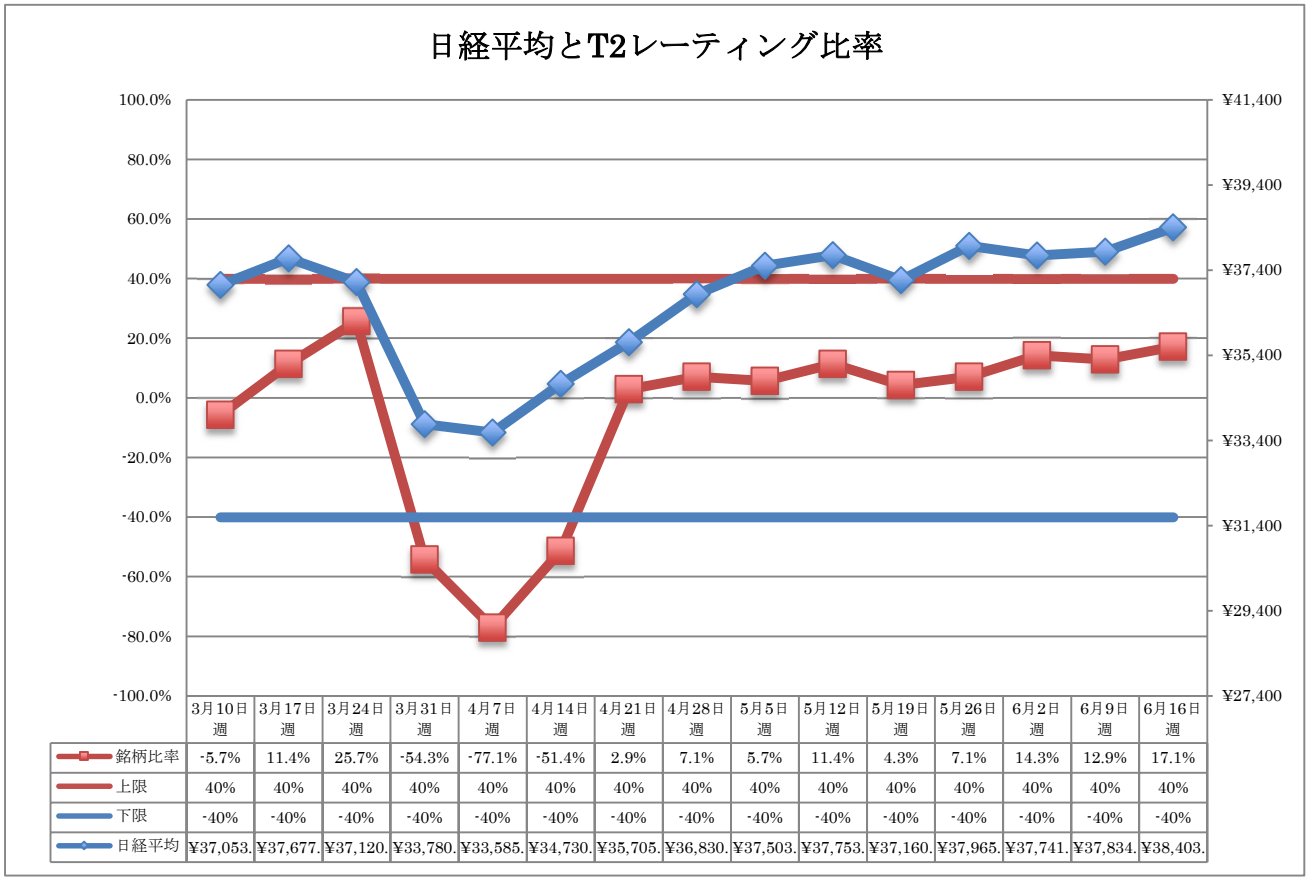
	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
上値 上	¥166.07	¥166.36	¥166.57	¥165.55	¥165.12	¥167.29	¥169.11	¥170.84
上値 下	¥164.43	¥164.72	¥164.93	¥163.92	¥163.49	¥165.64	¥167.44	¥169.15
下値 上	¥161.67	¥161.85	¥162.41	¥161.47	¥160.92	¥163.16	¥164.85	¥166.71
下値 下	¥160.05	¥160.23	¥160.78	¥159.85	¥159.31	¥161.52	¥163.20	¥165.04
ユーロ円	¥163.46	¥162.56	¥161.98	¥163.44	¥165.04	¥166.45	¥168.30	
高値	¥163.93	¥165.21	¥163.40	¥164.27	¥165.28	¥166.74	¥168.39	
安値	¥161.56	¥162.41	¥161.03	¥161.72	¥162.73	¥164.51	¥165.82	

■■■　レーティング変更　■■■

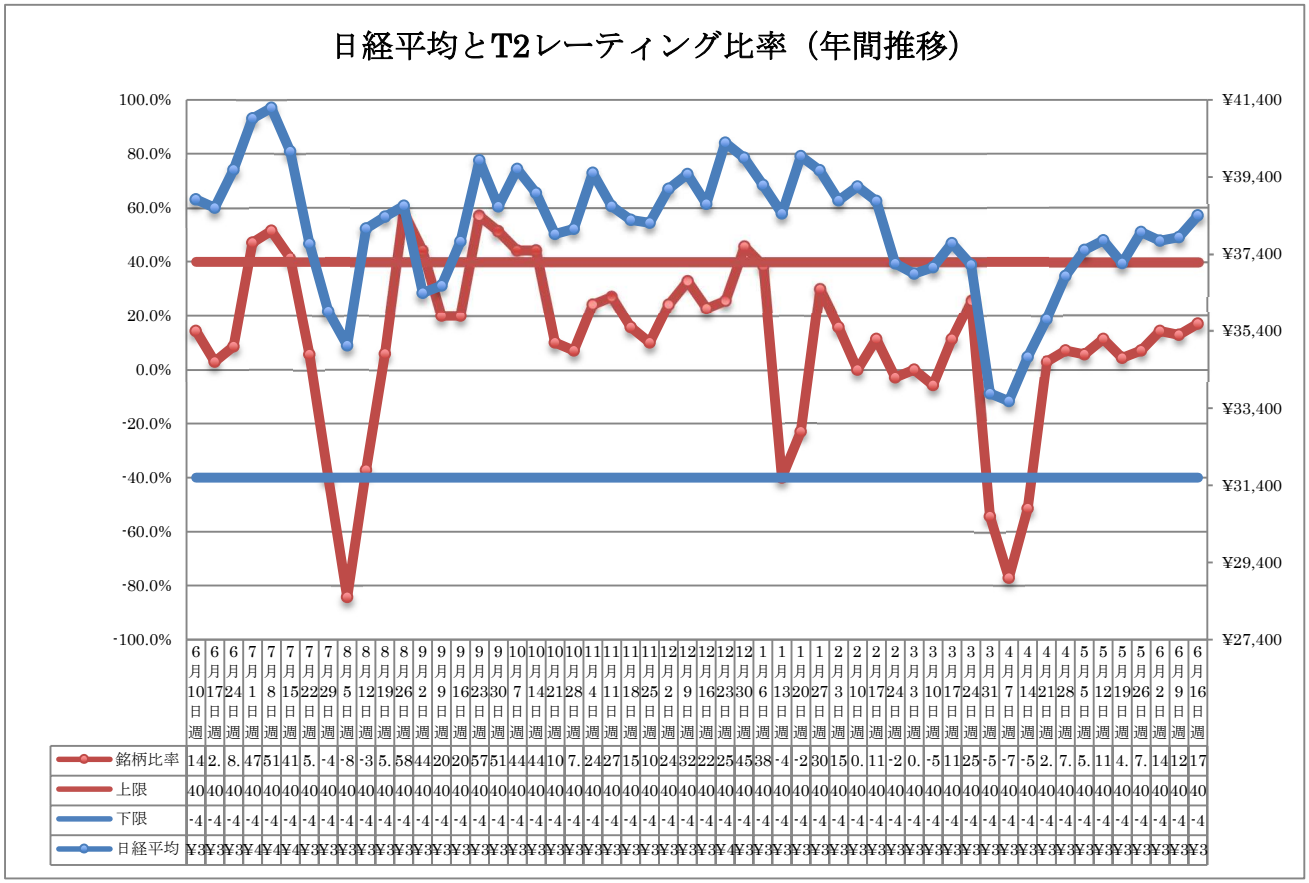
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、25 年 5 月 2 日週+7.1%→5 月 9 日週+5.7%→5 月 16 日週+11.4%→5 月 23 日週+4.3%→5 月 30 日週+7.1%→6 月 6 日週+14.3%→6 月 13 日週+12.9%→6 月 20 日週+17.1%と 9 週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンデー」が起きた 24 年 8 月 2 日週～8 月 9 日週以来、約 9 ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた 24 年 8 月 5 日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4 月 11 日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は前の週比が+4818 円幅の大幅反発で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5 月 23 日週-3.3%→5 月 30 日週+6.4%

→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%→6 月 20 日週+11.2%と、4 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「-40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年-3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T-Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T-Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 6 月 20 日週 1.49 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みしており、つまり、今回の円高は「ドルインデックス」独歩安による円高局面だったと言えます。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍を割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、今回の 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T-Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井（40％超）、底（-40％超）を予測



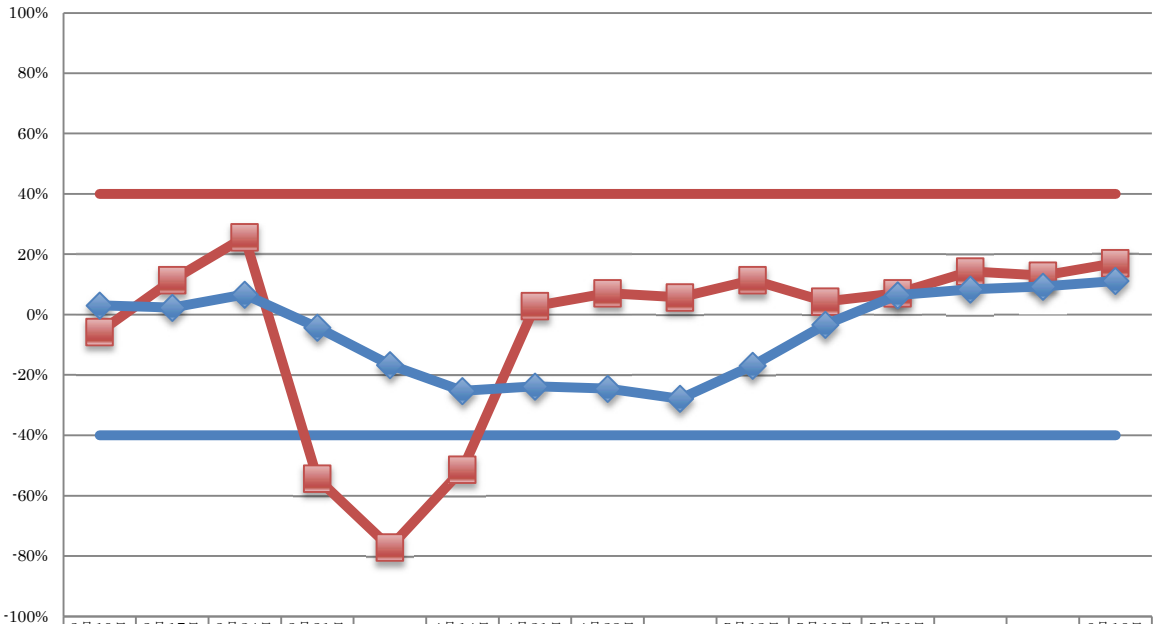
	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週
銘柄比率	-5.7%	11.4%	25.7%	-54.3%	-77.1%	-51.4%	2.9%	7.1%	5.7%	11.4%	4.3%	7.1%	14.3%	12.9%	17.1%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥37,053.	¥37,677.	¥37,120.	¥33,780.	¥33,585.	¥34,730.	¥35,705.	¥36,830.	¥37,503.	¥37,753.	¥37,160.	¥37,965.	¥37,741.	¥37,834.	¥38,403.



	6月10日週	6月17日週	6月24日週	7月1日週	7月8日週	7月15日週	7月22日週	7月29日週	8月5日週	8月12日週	8月19日週	8月26日週	9月2日週	9月9日週	9月16日週	9月23日週	9月30日週	10月7日週	10月14日週	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週
銘柄比率	14	2.	8.	47	51	41	5.	-4	-8	-3	5.	58	44	20	20	57	51	44	44	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
日経平均	¥3	¥3	¥3	¥4	¥4	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3

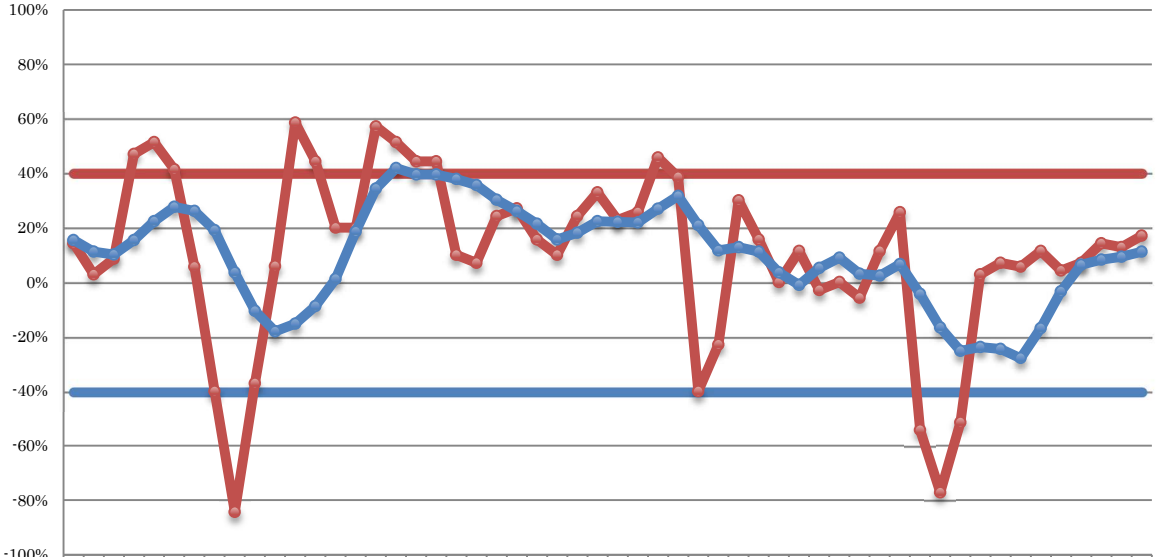
※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井（40％超）、底（-40％超）を予測

T2レーティング比率と移動平均



	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	-5.7%	11.4%	25.7%	-54.3%	-77.1%	-51.4%	2.9%	7.1%	5.7%	11.4%	4.3%	7.1%	14.3%	12.9%	17.1%
移動平均	3.1%	2.4%	6.7%	-4.3%	-16.7%	-25.2%	-23.8%	-24.5%	-27.9%	-16.9%	-3.3%	6.4%	8.3%	9.3%	11.2%

T2レーティング比率と移動平均（年間推移）



	6月10日週	6月17日週	6月24日週	7月1日週	7月8日週	7月15日週	7月22日週	7月29日週	8月5日週	8月12日週	8月19日週	8月26日週	9月2日週	9月9日週	9月16日週	9月23日週	9月30日週	10月7日週	10月14日週	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
銘柄比率	14	2.	8.	47	51	41	5.	-4	-8	-3	5.	58	44	20	20	57	51	44	44	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17
移動平均	15	11	10	15	22	27	26	19	3.	-1	-1	-1	-8	1.	18	34	41	39	39	37	35	30	26	21	15	18	22	22	21	26	31	21	11	12	11	3.	-1	5.	9.	3.	2.	6.	-4	-1	-2	-2	-2	-2	-1	-3	6.	8.	9.	11

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。